

新しい協会の設立に向けて

日本免震構造協会副会長 山口昭一



会員の皆様、明けましておめでとうございます。

21世紀を目前にして、今経済危機に見舞われ公私にわたり皆様きびしい環境で頑張っておられることと思えます。

最近のはやり言葉のように、企業のリストラが報じられています。なぜ今になって、一斉にこのような事態が起こるのでしょうか。なぜもっと前にこのようなことを予想できなかったのでしょうか。経済大国などと言われていた頃に、このような危機にそなえて、何等かの手を打てなかったのか、残念です。

都市を自然災害から守ることもこれと似ているように思えます。事が起こってからではおそい。不確実であってもある危機を予想し、それへの防備を実行することが、規模が大きく、高度化した社会には必要なことでしょうか。誰もいつくるのか分からない地震などにそなえて、お金をかけることは望まないはずですが、必要なことです。また、このことを社会に積極的に説く必要があります。

その必要性を最も認識しているのが我が協会の人でしょう。だから優れた耐震性能を持つ免震の発展のために皆様方の貴重なお金と人を提供して、協会の活動を支えているのです。

誇りをもって前進しましょう。

さて、当協会は1993年6月に設立され、以後今日に至るまで皆様方の強いご支援を受け、順調に進展してきました。その間1994年1月にはノースリッジ地震、1995年1月には兵庫県南部地震が、近代都市を襲い大きな被害が生じましたが、そこにあったいくつかの免震建物が予期された通りの優れた耐震性能を発揮したことが実証されました。

これを契機として、我が国では免震構法が注目され、免震建物が急増し、また土木施設でも橋桁の支承部に免震部材が利用されるようになりました。これらが追い風になって、免震構法の健全な普及を大きな目標にかかげてきた当協会の活動が、社会に受け入れられ、また活動が期待されるようになりました。

当協会が進展し、活動が拡大するに従って、運営の基盤となる組織の充実が必須です。これをふまえて2年程前より、社団法人格の取得について、皆様方の合意を得て、進めてまいりました(法人化委員会設置)。これも皆様方の努力で実を結ぶことの見通しが確実になっています。

この新年のご挨拶に、このことを皆様に申し上げられることを大変幸に感じています。

勿論当協会は当初より、公益法人への移行は念頭にあり、定款や会計基準等も、これとの整合をとるようにしてありますので、公益法人への移行で大変革が起こるといったようなことはありません。しかし、申し上げるまでもありませんが、公益法人としての社会的責務も問われることになり、今まで以上の様々な努力が求められると思います。その反面、私達の活動が、何となく表に出にくいと言ったことが、解消され、様々な活動に弾みがつくでしょう。

何はともあれ、当協会の発展についての大きな節目を迎えることとなります。

この機会を逃すことなく、当協会の一層の飛躍を期待します。皆様の一層のご支援を重ねてお願い申し上げます。

追記 本年2月23日に新法人設立についての総会開催の通知を受けました。いよいよ新法人の実現です。